

北海道セキスイハイム 太陽光を標準装備に 搭載実績はすでに1000棟

北海道セキスイハイム(株)(橋島正治社長)は6月から太陽光発電設備搭載を標準仕様として採用する。



太陽光発電設置例

光発電搭載住宅の建設で1000棟(新築)、3650kWの実績を達成。また、菅直人首相が住宅1千万戸に太陽光発電設置の方針を示したことや、東日本大震災で節電や創エネへの関心が高まっていることも踏まえ、太陽光発電設備標準化に踏み切った。

4月から発売している新商品「スマートハイム」には、電気料金の内訳や太陽光発電での売電額、目標達成成果のほか、天気予報や環境貢献度、そして他の住宅データとの比較などを分かりやすく見ることができ、家族構成や地域など居住条件の異なるユーザーに對して、最適な設備の使い方や光熱費削減のコンサルティングを受けることもできるコミュニケーション

ランニングコストの比較も提示しており、ユーザーの関心も高いとのこと。なお積雪など諸条件によって搭載しない場合もある。

シオン型ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)「スマートハイム・ナビ」も標準搭載している。

セキスイハイムグループ全体では2011年3月末現在で、10万棟の太陽光発電搭載住宅の実績をあげており、全国平均では約8割の新築住宅で太陽光発電を搭載している。北海道では約5割の搭載率だったが、今後は新築住宅の提案時には標準仕様として太陽光発電の搭載を説明していく予定。太陽光発電を導入した住宅の豊富なデータから、太陽光発電を設置した場合に必要な220万円程度のインシャルコストアップ分は10〜15年で改修できることなど

7月 全国4都市
自立循環型住宅の設計手法

「助建築環境・省エネルギー機構(IBECE)」では、7月14日(木)の東京を皮切りに全国4都市で「自立循環型住宅設計講習会(温暖地版・蒸暑地版)」を開催する。

この講習会では、極力自然エネルギーを活用しながら一般的に入手できる手法・技術の組み合わせで居住性・利便性を向上させつつ、エネルギー消費量を大幅に削減する住宅の設計手法などについて解説。各会場とも温暖地(主にIV地域)向けと蒸暑地(V地域)向けの講習をそれぞれ4時間実施する。日程・会場等は次の通り。

東京 7月14日(木) 厚生会館ホテル(千代田区平河町1-5-9) 定員90名
福岡 7月22日(金) 天神クリスタルビル(福岡市中央区天神4-6-7) 同70名
名古屋 7月28日(木) ウイックあいち(名古屋市中村区名駅4-4-38) 同80名
大阪 7月29日(金) 大阪国際会議場(大阪市北区中之島5-3-100) 担当/今井へ。

「衰退の瀬戸際に立つ日本の中で、これらの10年のヒントになる自治体」
日本経済新聞の2010年元旦号の1面トップ記事は、高齢化率3割の過疎の村が、一転して出生率トップクラスに変貌を遂げたことを紹介している。道内の多くの市町村も抱えている財政健全化と少子化問題を解決した長野県下條村を取材した。(シリーズ19回)

まず意識改革とコスト削減

下條村は長野県最南端の伊那郡にあり、標高332mから828mの間に34の集落が点在し、村役場から車で8分も走ると村のはじにたどり着けるという面積約37km²の小さな山村だ。

基軸となる産業も無い。1950年には6410人いた人口も1990年には3859人に減り、地域から若者が流出。高齢化率は2000年には27・8%に達した。周辺には高齢化率50%

を越える町村もある中で、下條村の高齢化率は2010年4月段階で28・8%にとどまり、0歳から14歳までの幼年人口比率は16・7%と2005年以降県内1位を維持している。人口は4200人台に回復。合計特殊出生率では2003年0人を切ったが現在は1

からの4年間で2・04人と全国市町平均の1・00人を大幅に上回っている。保育園児も一時は100人を切ったが現在は1

50人以上、小学校も空き教室が無くなり図工教室を普通教室に改装して対応している。

の意識改革とともに、村民の姿勢の変化を感じてきた。組織面では職員を59人から35名に減らし多くの業務を兼務させ、人件費比率を12・4%に減らした。公共下水道整備を合併浄化槽による整備に切り替えることで、下水道整備コスト削減も実施した。

下條村を有名にした取組の一つは「資材支給事業」だ。村民から道路や公園、水路の整備などの要望が寄せられても「2

00万円以下の小規模な工事は村では行わないので自分でできるものは自分でやってほしい」と村長が宣言したという。住民からは厳しい批判が寄せられたが、実際に放置された農道には草が生え、村民からは「資材だけでも欲しい」という声が聞かれるようになった。民による整備が始まった。初年度の1992年度には25カ所の工事発生コンクリートなどの支給が約494万円、6年後には114カ所3190万円にまで達し、現在まで継続的に行われている。昔ながらの村民による道普請、地域コミュニティの復活、そして公共

事業の削減による財政健全化を実現。そして次に少子化対策に着手することになる。

1997年度から子育て世帯専用の集合住宅を毎年1棟、合計10棟建設。2LDKで月3万6000円という家賃設定と、子育て世帯のコミュニケーションができていくことが好評で移住が増加した。村に縁の無かったIターン者なども13組移住してきているなど好評を博している。なぜ下條村が突出した成果を出せたのか。それは地元でガソリンスタンドや建設資材業を続けてきた伊藤喜平氏が、このままでは、村から若者がいなくなり、商売も成立しなくなると考え、経営者の感覚で村民や職員に反対などを押し切ってきたからだ。

ニーズ ウォッチング Vol.19

子どもが増える村



公共事業は削減。村からの支給資材で住民総出の道路舗装を行っている

反対乗り越え改革断行

転機となったのは1992年。地元でガソリンスタンドと建材業を営んでいた伊藤喜平氏が村長に就任、「人口を増やすこと」を公約に掲げたのがきっかけだった。

「国や県に言われたことや全前例を踏襲するだけ、コスト意識も薄い」と受け止めた村長は、助役以下全職員を地元のホームセンターに1週間派遣した。当時としては珍しい取組で、マスコミの取材も殺到し、それが職員自身

の要望が寄せられても「200万円以下の小規模な工事は村では行わないので自分でできるものは自分でやってほしい」と村長が宣言したという。住民からは厳しい批判が寄せられたが、実際に放置された農道には草が生え、村民からは「資材だけでも欲しい」という声が聞かれるようになった。民による整備が始まった。初年度の1992年度には25カ所の工事発生コンクリートなどの支給が約494万円、6年後には114カ所3190万円にまで達し、現在まで継続的に行われている。昔ながらの村民による道普請、地域コミュニティの復活、そして公共